

一般会計等財務書類

(平成28年度決算)

【統一的な基準】

天理市

統一的な基準による平成28年度天理市の一般会計等の新しい財務書類

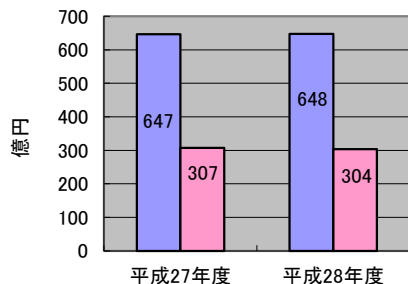
天理市では、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握するため、平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルで作成し、公表してきました。この度、総務省の要請を受け、平成28年度決算より統一的な基準により財務4表を作成し、公表いたします。

★ 市民1人当たりの資産は98万5千円、負債は46万1千円、行政サービスの提供は32万2千円になります。
（＊H29.3.31住民基本台帳人口65,806人で算出しています。）

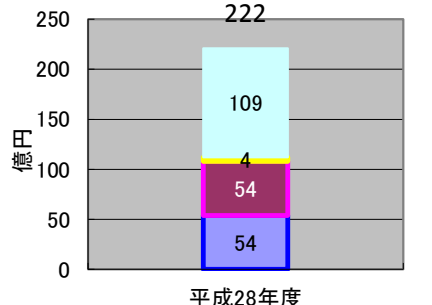
前年度比較

資産・負債（貸借対照表）について前年度と比較しました。28年度に資産が増加した主な理由は、天理駅前広場等により事業用資産が増加したためです。

資産・負債の推移（一般会計等）



経常行政コストの内訳（一般会計等）



貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資 産 648億円	
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
(内訳)	
1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など)	590億円
2. 投資その他の資産 (基金、出資金など)	31億円
3. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	27億円
うち現金預金	11億円

負 債 304億円	
借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
純資産 345億円	
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首(H27年度末)資金残高 13.5億円

当期収支(28.4.1～29.3.31) △2.8億円

(内訳)
1. 業務活動収支 17.0億円
2. 投資活動収支 △17.9億円
3. 財務活動収支 △1.9億円

期末(H28年度末)現金預金残高 11.3億円
(歳計外現金0.7億円含む)

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成28年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H27年度末)純資産残高 340億円

当期変動高(28.4.1～29.3.31) 5億円

(内訳)
1. 純行政コスト △212億円
2. 財源(地方税等) 217億円
3. その他(資産評価替等) 0億円

期末(H28年度末)純資産残高 345億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成28年度の市の1年間の純行政コスト総額は、212億円で、市民1人あたりの平均では、32万2千円です。

経常費用(A) 222億円

(内訳)
1. 人件費 54億円
(職員給与、退職手当など)
2. 物件費 54億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
3. その他の業務費用 4億円
(地方債の利子など)
4. 移転費用 109億円
(社会保障給付や補助金など)

経常収益(B) 9億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※地方税は純資産変動計算書の「2.財源(地方税等)」に計上しています。

臨時損益(C) 1億円

純行政コスト 212億円
(A) - (B) - (C)

経常費用から経常収益・臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。



統一的な基準による一般会計等決算ハイライト

一般会計等貸借対照表の要旨

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	62,097,036	固定負債	27,432,472
有形固定資産	58,948,826	地方債	23,878,694
事業用資産	38,831,940	長期未払金	0
インフラ資産	19,901,570	退職手当引当金	3,553,778
物品	215,317	損失補償等引当金	0
無形固定資産	38,953	その他	0
投資その他の資産	3,109,257	流動負債	2,927,209
投資及び出資金	1,846,540	1年内償還予定地方債	2,462,339
長期延滞債権	582,970	未払金	0
長期貸付金	23,651	未払費用	0
基金	906,747	前受金	50,000
その他	0	前受収益	0
徴収不能引当金	△ 250,651	賞与等引当金	345,023
流動資産	2,747,329	預り金	69,847
現金預金	1,133,584	その他	0
未収金	117,483	負債合計	30,359,680
短期貸付金	0	純資産の部	
基金	1,527,891		
棚卸資産	0	純資産合計	34,484,685
その他	0	負債・純資産合計	
徴収不能引当金	△ 31,628		
資産合計	64,844,365	負債・純資産合計	64,844,365

※1. 対象範囲（対象とする会計）
一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計
※2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。
※3. 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
※4. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 26,341,032千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 10,672,823千円
ニ. 組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 972,169千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 3,553,778千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
ト. 連結実質赤字額 なし
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 2,174,881千円
ス. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 4,356,271千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 25,004,823千円

※5. 重要な非資金取引
減価償却費 1,970,113千円
賞与等引当金 345,023千円
退職手当引当金 380,468千円
徴収不能引当金 63,122千円

※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項 目	金 額
(1)生活インフラ・国土保全	26,763,376
(2)教 育	18,046,158
(3)福 祉	3,680,155
(4)環 境 衛 生	3,510,541
(5)産 業 振 興	1,080,879
(6)消 防	169,543
(7)総 務	5,698,174
合 計	58,948,826

一般会計等行政コスト計算書の要旨

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常費用	22,162,121
業務費用	11,288,434
人件費	5,447,329
職員給与費	4,552,689
賞与等引当金繰入額	345,023
退職手当引当金繰入額	380,468
その他	169,150
物件費等	5,448,608
物件費	3,349,940
維持補修費	128,555
減価償却費	1,970,113
その他	0
その他の業務費用	392,498
支払利息	229,501
徴収不能引当金繰入額	63,122
その他	99,875
移転費用	10,873,686
補助金等	3,055,787
社会保障給付	4,776,697
他会計への繰出金	3,021,578
その他	19,624
経常収益	
経常収益	898,958
使用料及び手数料	378,171
その他	520,787
純経常行政コスト	21,263,163
臨時損失	0
臨時利益	75,262
純行政コスト	21,187,901

一般会計等純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：千円)

前年度末純資産残高	34,018,930
純行政コスト（△）	△ 21,187,901
財源	21,653,434
税収等	15,990,530
国県等補助金	5,662,904
本年度差額	465,533
固定資産等の変動（内部変動）	0
資産評価差額	0
無償所管替等	221
その他	0
本年度純資産変動額	465,754
本年度末純資産残高	34,484,685

一般会計等資金収支計算書の要旨

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：千円)

【業務活動収支】	
業務支出	20,298,089
業務費用支出	9,424,402
人件費支出	5,616,532
物件費支出	3,491,771
支払利息支出	229,501
その他の支出	86,598
移転費用支出	10,873,686
補助金等支出	3,055,787
社会保障給付支出	4,776,697
他会計への繰出支出	3,021,578
その他の支出	19,624
業務収入	21,997,522
税収等収入	15,981,537
国県等補助金収入	5,115,093
使用料及び手数料収入	375,837
その他の収入	525,055
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,699,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,498,431
公共施設等整備費支出	2,378,756
基金積立金支出	904,385
投資及び出資金支出	211,314
貸付金支出	3,976
その他の支出	0
投資活動収入	1,703,753
国県等補助金収入	547,811
基金取崩収入	854,895
貸付金元回収収入	4,289
資産売却収入	296,758
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,794,678
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,444,761
地方債償還支出	2,444,761
その他の支出	0
財務活動収入	2,256,300
地方債発行収入	2,256,300
その他の収入	0
財務活動収支	△ 188,461
本年度資金収支額	△ 283,706
前年度末資金残高	1,347,442
本年度末資金残高	1,063,736

前年度末歳計外現金残高	66,940
本年度歳計外現金増減額	2,907
本年度末歳計外現金残高	69,847
本年度末現金預金残高	1,133,584

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計

算書は、統一的な基準に則って作成しました。

貸借対照表

年度末時点で自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

（単位：千円）

科目名	金額（期末）	増減	科目名	金額（期末）	増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	62,097,036	676,554	固定負債	27,432,472	△ 382,495
有形固定資産	58,948,826	262,116	地方債	23,878,694	△ 206,039
事業用資産	38,831,940	576,881	長期未払金	0	0
インフラ資産	19,901,570	△ 297,049	退職手当引当金	3,553,778	△ 176,456
物品	215,317	△ 17,716	損失補償等引当金	0	0
無形固定資産	38,953	△ 24,748	その他	0	0
投資その他の資産	3,109,257	439,185	流動負債	2,927,209	77,738
投資及び出資金	1,846,540	211,314	1年内償還予定地方債	2,462,339	17,578
長期延滞債権	582,970	△ 21,114	未払金	0	0
長期貸付金	23,651	△ 10,775	未払費用	0	0
基金	906,747	277,041	前受金	50,000	50,000
その他	0	0	前受収益	0	0
徴収不能引当金	△ 250,651	△ 17,281	賞与等引当金	345,023	7,253
流動資産	2,747,329	△ 515,556	預り金	69,847	2,907
現金預金	1,133,584	△ 280,798	その他	0	0
未収金	117,483	△ 5,906	負債合計	30,359,680	△ 304,757
短期貸付金	0	0	【純資産の部】		
基金	1,527,891	△ 227,551	固定資産等形成分	63,624,927	449,003
棚卸資産	0	0	余剰分（不足分）	△ 29,140,242	16,752
その他	0	0	純資産合計	34,484,685	465,754
徴収不能引当金	△ 31,628	△ 1,300	負債及び純資産合計	64,844,365	160,998
資産合計	64,844,365	160,998			

平成29年3月31日現在における一般会計等の資産総額は64,844,365千円で、期首と比較して160,998千円増加しています。資産増加の主な理由は、天理駅前広場や前栽小学校等を新たに資産計上したことにより事業用資産が増加したためです。一方、負債総額は30,359,680千円で前年度と比較して304,757千円減少しました。負債減少の主な理由は、地方債残高が減少したことや職員若返り等に伴う退職手当引当金の減少によるものです。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は34,484,685千円で前年度と比較して465,754千円増加しています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所、公共施設などの事業用資産で総資産の59.9%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も30.7%を占めており大きな割合となっています。流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源の純資産については34,484,685千円で、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である30,359,680千円については、将来の世代が負担していくことになります。負債の中では、地方債が1年内償還予定地方債と合わせると、総負債の86.8%を占めています。

- | | |
|------------|--|
| (1) 事業用資産 | 土地、立木竹、建物、工作物などの、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産 |
| (2) インフラ資産 | 道路や河川、公園、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができない、などの特徴を有する有形固定資産 |

行政コスト計算書

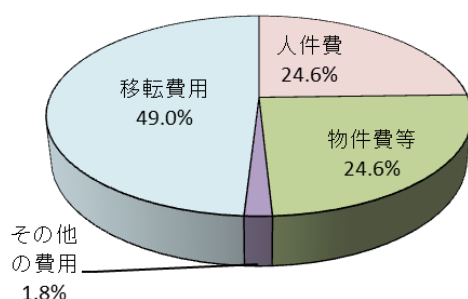
1年間の地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコストがいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	22,162,121
業務費用	11,288,434
人件費	5,447,329
物件費等	5,448,608
その他の業務費用	392,498
移転費用	10,873,686
経常収益	898,958
使用料及び手数料	378,171
その他	520,787
純経常行政コスト	21,263,163
臨時損失	0
臨時利益	75,262
資産売却益	75,262
純行政コスト	21,187,901

平成28年度では、経常費用が22,162,121千円、経常収益が898,958千円で臨時損益を差引くと、純行政コストは21,187,901千円となりました。経常経費の内訳をみると、人件費を占める割合は24.6%、物件費の割合は24.6%、その他の業務費用は1.8%です。

また、移転費用の割合が49.0%となり、大きな割合を占めています。



○費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

- (1) 人件費 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物件費等 備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修などの経費、減価償却費等
- (3) その他の費用 支払利息や徴収不能引当金繰入など
- (4) 移転費用 生活保護費などの社会保障給付や補助金等、他会計への繰出

○収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体を得られるもの

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものが純資産変動計算書です。

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	34,018,930	63,175,924	△ 29,156,994
純行政コスト（△）	△ 21,187,901	0	△ 21,187,901
財源	21,653,434	0	21,653,434
税収等	15,990,530	0	15,990,530
国県等補助金	5,662,904	0	5,662,904
本年度差額	465,533	0	465,533
固定資産等の変動（内部変動）	0	448,781	△ 448,781
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	221	221	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	465,754	449,003	16,752
本年度末純資産残高	34,484,685	63,624,927	△ 29,140,242

平成28年度では、本年度純資産変動額がプラス465,754千円となっています。純行政コスト21,187,901千円に対し、財源である税収等や国県等補助金は21,653,434千円となっており、発生したコストを財源が確保できていたことがわかります。その結果、本年度末純資産が増加しています。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源をいい、原則として金銭形態で保有されます。具体的には、固定資産等形成分は、貸借対照表のうち、固定資産及び流動資産の基金の合計で構成されており、平成28年度は、449,003千円増加し、63,624,927千円となりました。これは、天理駅前広場等を新たに資産計上したことにより、固定資産が増加したことによるものです。

資金収支計算書

市の支出（歳出）をその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,298,089
業務収入	21,997,522
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,699,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,498,431
投資活動収入	1,703,753
投資活動収支	△ 1,794,678
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,444,761
財務活動収入	2,256,300
財務活動収支	△ 188,461
本年度資金収支額	△ 283,706
前年度末資金残高	1,347,442
本年度末資金残高	1,063,736

前年度末歳計外現金残高	66,940
本年度歳計外現金増減額	2,907
本年度末歳計外現金残高	69,847
本年度末現金預金残高	1,133,584

平成28年度は、業務活動収支は1,699,433千円のプラス、投資活動収支は1,794,678千円のマイナス、財務活動収支は188,461千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は1,063,736千円となりました。そこに、歳計外現金69,847千円を加えて、本年度末現金預金残高は1,133,584千円となっています。

(1) 業務活動収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

(2) 投資活動収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、有形固定資産形成のための支出及びその財源

(3) 財務活動収支の部

地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいことを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成28年度
有形固定資産 (A)	58,948,826
地方債残高 (B)	26,341,033
将来世代負担比率 (B) / (A)	44.68%

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成28年度	
	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	26,763,376	45.4%
教育	18,046,158	30.6%
福祉	3,680,155	6.2%
環境衛生	3,510,541	6.0%
産業振興	1,080,879	1.8%
消防	169,543	0.3%
総務	5,698,174	9.7%
合計	58,948,826	100.0%

(3) 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きいことになり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成28年度
純資産合計 (A)	34,484,685
資産合計 (B)	64,844,365
純資産比率 (A) / (B)	53.18%

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのかを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	取得価額	減価償却累計額
建物	53,033,540	33,865,808
工作物	40,215,351	25,366,025
物品	592,717	377,400
合計	93,841,608	59,609,233
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	63.52%	

(5) 債務償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

〔計算式〕

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}(\text{※1}) - \text{充当可能基金残高}(\text{※1})}{\text{業務収入等}(\text{※2}) - \text{業務支出}}$$

- ※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 業務収入等とは、「資金収支計算書における業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

(単位：千円)

項 目	平成28年度
将来負担額	41,539,505
充当可能基金残高	2,174,881
業務収入	21,997,522
減収補填債特例分発行額	-
臨時財政対策債発行可能額	847,140
業務収入等	22,844,662
業務支出	20,298,089
地方債の償還可能年数（年）	15.46

(6) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円)

項 目	平成28年度
	総額
経常費用 A	22,162,121
経常収益 B	898,958
純経常行政コスト (A-B)	21,263,163
受益者負担率 (B/A)	4.06%

市民 1 人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書のみでは、団体の人口規模等により、単純な比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することで、他団体と比較がしやすくなります。また住民の皆さんにとって身近に感じていただけます。

＊ 平成 29 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口：65,806 人に基づいて計算しています。

市民 1 人当たり一般会計等貸借対照表

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	943,638	固定負債	416,869
		流動負債	44,482
流動資産	41,749	負債合計	461,351
		【純資産の部】	
		純資産合計	524,036
資産合計	985,387	負債及び純資産合計	985,387

平均的な値としては、市民一人当たりの資産額が、100 万円から 300 万円の間、負債額が 30 万円から 100 万円の間となっています。

市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	336,780
業務費用	171,541
人件費	82,779
物件費等	82,798
その他の業務費用	5,964
移転費用	165,239
経常収益	13,661
使用料及び手数料	5,747
その他	7,914
純経常行政コスト	323,119
臨時損失	0
臨時利益	1,144
純行政コスト	321,975

市民 1 人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20 万円から 50 万円の間となっています。

【様式第1号】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,097,036	固定負債	27,432,472
有形固定資産	58,948,826	地方債	23,878,694
事業用資産	38,831,940	長期未払金	-
土地	18,792,034	退職手当引当金	3,553,778
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	52,965,259	その他	-
建物減価償却累計額	-33,827,423	流動負債	2,927,209
工作物	1,270,356	1年内償還予定地方債	2,462,339
工作物減価償却累計額	-382,324	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	50,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	345,023
航空機	-	預り金	69,847
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,359,680
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,642	固定資産等形成分	63,624,927
インフラ資産	19,901,570	余剰分(不足分)	-29,140,242
土地	5,721,618		
建物	68,281		
建物減価償却累計額	-38,385		
工作物	38,944,995		
工作物減価償却累計額	-24,983,701		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	188,762		
物品	592,717		
物品減価償却累計額	-377,400		
無形固定資産	38,953		
ソフトウェア	38,953		
その他	-		
投資その他の資産	3,109,257		
投資及び出資金	1,846,540		
有価証券	-		
出資金	1,846,540		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	582,970		
長期貸付金	23,651		
基金	906,747		
減債基金	-		
その他	906,747		
その他	-		
徴収不能引当金	-250,651		
流動資産	2,747,329		
現金預金	1,133,584		
未収金	117,483		
短期貸付金	-		
基金	1,527,891		
財政調整基金	1,380,629		
減債基金	147,262		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,628	純資産合計	34,484,685
資産合計	64,844,365	負債及び純資産合計	64,844,365

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,162,121
業務費用	11,288,434
人件費	5,447,329
職員給与費	4,552,689
賞与等引当金繰入額	345,023
退職手当引当金繰入額	380,468
その他	169,150
物件費等	5,448,608
物件費	3,349,940
維持補修費	128,555
減価償却費	1,970,113
その他	—
その他の業務費用	392,498
支払利息	229,501
徴収不能引当金繰入額	63,122
その他	99,875
移転費用	10,873,686
補助金等	3,055,787
社会保障給付	4,776,697
他会計への繰出金	3,021,578
その他	19,624
経常収益	898,958
使用料及び手数料	378,171
その他	520,787
純経常行政コスト	21,263,163
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	75,262
資産売却益	75,262
その他	—
純行政コスト	21,187,901

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	34,018,930	63,175,924	-29,156,994	
純行政コスト(△)	-21,187,901		-21,187,901	
財源	21,653,434		21,653,434	
税収等	15,990,530		15,990,530	
国県等補助金	5,662,904		5,662,904	
本年度差額	465,533		465,533	
固定資産等の変動(内部変動)		448,781	-448,781	
有形固定資産等の増加		2,857,639	-2,857,639	
有形固定資産等の減少		-2,620,492	2,620,492	
貸付金・基金等の増加		1,182,317	-1,182,317	
貸付金・基金等の減少		-970,683	970,683	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	221	221		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	465,754	449,003	16,752	
本年度末純資産残高	34,484,685	63,624,927	-29,140,242	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,298,089
業務費用支出	9,424,402
人件費支出	5,616,532
物件費等支出	3,491,771
支払利息支出	229,501
その他の支出	86,598
移転費用支出	10,873,686
補助金等支出	3,055,787
社会保障給付支出	4,776,697
他会計への繰出支出	3,021,578
その他の支出	19,624
業務収入	21,997,522
税込等収入	15,981,537
国県等補助金収入	5,115,093
使用料及び手数料収入	375,837
その他の収入	525,055
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,699,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,498,431
公共施設等整備費支出	2,378,756
基金積立金支出	904,385
投資及び出資金支出	211,314
貸付金支出	3,976
その他の支出	-
投資活動収入	1,703,753
国県等補助金収入	547,811
基金取崩収入	854,895
貸付金元金回収収入	4,289
資産売却収入	296,758
その他の収入	-
投資活動収支	-1,794,678
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,444,761
地方債償還支出	2,444,761
その他の支出	-
財務活動収入	2,256,300
地方債発行収入	2,256,300
その他の収入	-
財務活動収支	-188,461
本年度資金収支額	-283,706
前年度末資金残高	1,347,442
本年度末資金残高	1,063,736
前年度末歳計外現金残高	66,940
本年度歳計外現金増減額	2,907
本年度末歳計外現金残高	69,847
本年度末現金預金残高	1,133,584

注 記

重要な会計方針

□

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法□

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。
ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達を行わないこととしています。
また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。□

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法□

①田資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

②田資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。□

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。□

3. 有形固定資産等の減価償却の方法□

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） □

定額法を採用しています。□

②無形固定資産□

定額法を採用しています。□

□

4. 引当金の計上基準及び算定方法□

①償収不能引当金□

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。□

②賞与等引当金□

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。□

③退職手当引当金□

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。□

④損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。 □

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。□

6. 資金収支計算書における資金の範囲□

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。□

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。□

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項□

消費税等の会計処理は、税込方式としています。 □

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

□

①対象範囲（対象とする会計） □

一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計 □

□

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。□

③出納整理期間について□

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。□

（根拠条文：地方自治法第235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」） □

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。□

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況□

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.0%
将来負担比率	82.9%□

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 □

9,996千円□

□

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 8,655千円□

□

⑧基準変更による影響額等（主なもの）□

総務省方式改定モデルに基づく普通会計ベースの平成27年度貸借対照表における「有形固定資産」及び「売却可能資産」57,641,036千円は、有形固定資産の評価基準の変更等により1,045,674千円増加し、「有形固定資産」58,686,710千円としています。□

□

⑨売却可能資産に係る資産科目別の金額 □

土地 2,200,793円□

□

⑩減債基金に係る積立不足の有無及び不足額□

積立不足はありません。□

□

⑪基金借入金（繰替運用）の内容□

期間	繰替使用額	(千円) □
財政調整基金	平成28年4月26日～平成28年6月13日	1,600,000□
財政調整基金	平成28年10月11日～平成29年3月24日	1,200,000□
公共施設整備基金	平成28年10月11日～平成29年3月24日	76,000□
福祉基金	平成28年10月11日～平成29年3月24日	99,000□
財政調整基金	平成28年12月7日～平成29年3月24日	930,000□
減債基金	平成28年12月7日～平成29年3月24日	56,000□

□

⑫地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
25,004,823千円□

□

⑬将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 26,341,032千円□
 ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし□
 ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 10,672,526千円
 ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 972,169千円□
 ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 3,553,778千円□
 ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし□
 ト. 連結実質赤字額 なし□
 チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし□
 リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 2,174,881千円□
 ス. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 4,356,271千円□
 ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 25,004,823千円

⑭一時借入金□

- 一時借入金の増減は含まれていません。□
 一時借入金の限度額 3,200,000千円
 一時借入金に係る利子額 1,236千円□

⑮重要な非資金取引□

- 減価償却費 1,970,113千円□
 賞与等引当金 345,023千円□
 退職手当引当金 380,468千円□
 徴収不能引当金 63,122千円

一般会計等財務書類（平成 28 年度決算）
〔統一的な基準〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 425

[http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/
soumubu/zaiseika/index.html](http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/soumubu/zaiseika/index.html)